

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,009,919		
	減損損失累計額	<u>△ 581,059</u>	23,428,859	
	建物	6,040,081		
	減価償却累計額	<u>△ 2,775,151</u>		
	減損損失累計額	<u>△ 8,341</u>	3,256,589	
	構築物	1,675,294		
	減価償却累計額	<u>△ 776,886</u>	898,408	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,048,918		
	減価償却累計額	<u>△ 826,600</u>	222,317	
	図書		1,744,756	
	車両運搬具	13,148		
	減価償却累計額	<u>△ 12,287</u>	860	
	有形固定資産合計		29,551,792	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		38,202	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		38,490	
3	投資その他の資産			
	その他投資その他の資産		<u>121</u>	
	投資その他の資産合計		121	
	固定資産合計		29,590,405	
II	流動資産			
	現金及び預金		904,632	
	未取学生納付金収入		37,048	
	その他未収入金		15,032	
	前払費用		4,443	
	未取消費税等		1,247	
	その他流動資産		<u>402</u>	
	流動資産合計		962,807	
	資産合計		<u>30,553,212</u>	
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	654,497		
	資産見返補助金等	21,629		
	資産見返寄附金	198,290		
	資産見返物品受贈額	<u>1,410,895</u>	2,285,313	
	長期未払金		<u>110,813</u>	
	固定負債合計		2,396,127	
II	流動負債			
	運営費交付金債務		85,757	
	寄附金債務		115,306	
	前受金		2,761	
	預り科学研究費補助金等		16,700	
	預り金		76,513	
	未払金		643,847	
	未払費用		<u>26,971</u>	
	流動負債合計		967,859	
	負債合計		<u>3,363,986</u>	
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,699,240</u>	
	資本金合計		25,699,240	
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,214,809	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 3,363,819</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 590,456</u>	
	資本剰余金合計		1,260,533	
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		22,067	
	教育研究環境整備積立金		111,427	
	積立金		6,375	
	当期未処分利益		<u>89,582</u>	
	(うち当期総利益)	(89,582)	
	利益剰余金合計		229,452	
	純資産合計		27,189,226	
	負債・純資産合計		<u>30,553,212</u>	

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費	952,026			
研究経費	54,476			
教育研究支援経費	118,011			
受託研究費	7,322			
共同研究費	896			
受託事業費	15,086			
役員人件費	115,759			
教員人件費	3,073,068			
職員人件費	1,032,138		5,368,786	
一般管理費				222,578
財務費用				
支払利息	75		75	
経常費用合計			5,591,440	
経常収益				
運営費交付金収益		3,449,800		
授業料収益		1,468,025		
入学金収益		200,674		
検定料収益		41,273		
受託研究収益		7,322		
共同研究収益		896		
受託事業等収益		15,086		
寄附金収益		63,460		
施設費収益		275,184		
その他業務収益				
講習料収益	26,443			
研究発表会収益	4,254			
その他業務収益	12,219		42,916	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	43,022			
資産見返補助金等戻入	2,238			
資産見返寄附金戻入	19,274		64,535	
財務収益				
受取利息	126		126	
雑益				
財産貸付料収入	21,063			
研究関連収入	13,246			
その他雑益	24,562		58,872	
経常収益合計			5,688,175	
経常利益				96,735
臨時損失				
固定資産除却損		0		
固定資産売却損		17,675		
固定資産撤去費		35,881		53,556
臨時利益				
過年度損益修正益		3,370		3,370
当期純利益				46,549
目的積立金取崩額				43,033
当期総利益				89,582

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 800,987
	人件費支出	△ 4,074,864
	その他の業務支出	△ 190,531
	運営費交付金収入	3,464,880
	授業料収入	1,275,166
	入学金収入	170,354
	検定料収入	41,273
	受託研究収入	4,755
	共同研究収入	900
	受託事業等収入	13,606
	寄附金収入	50,486
	その他収入	101,089
	預り金の増加	5,736
	業務活動によるキャッシュ・フロー	61,864
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 201,696
	有形固定資産の売却による収入	16,500
	有形固定資産の除却による支出	△ 14,135
	施設費による収入	482,854
	施設費の精算による返還金の支出	△ 19,407
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 4,496
	定期預金の預入による支出	△ 1,320,000
	定期預金の払戻による収入	1,250,000
	小計	189,618
	利息及び配当金の受取額	126
	投資活動によるキャッシュ・フロー	189,744
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 77,340
	利息の支払額	△ 75
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,415
IV	資金増加額（又は減少額）	174,194
V	資金期首残高	660,438
VI	資金期末残高	834,632

利益の処分に関する書類
(令和2年9月14日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		89,582,396
	当期総利益	89,582,396	
II	利益処分類		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究環境整備積立金	<u>89,582,396</u>	<u>89,582,396</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用						
	(1) 損益計算書上の費用						
	業務費	5,368,786					
	一般管理費	222,578					
	財務費用	75					
	臨時損失	53,556			5,644,996		
	(2) (控除) 自己収入等						
	授業料収益	△ 1,468,025					
	入学金収益	△ 200,674					
	検定料収益	△ 41,273					
	受託研究収益	△ 7,322					
	共同研究収益	△ 896					
	受託事業等収益	△ 15,086					
	寄附金収益	△ 63,460					
	その他業務収益						
	講習料収益	△ 26,443					
	研究発表会収益	△ 4,254					
	その他業務収益	△ 12,219					
	資産見返負債戻入						
	資産見返寄附金戻入	△ 19,274					
	財務収益	△ 126					
	雑益	△ 45,626			△ 1,904,684		
	業務費用合計					3,740,312	
II	損益外減価償却相当額						318,557
III	損益外減損損失相当額						571,955
IV	損益外除売却差額相当額						△ 23,143
V	引当外賞与増加見積額						3,152
VI	引当外退職給付増加見積額						△ 95,263
VII	機会費用						
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960					
	政府出資等の機会費用	1,352				2,312	
VIII	国立大学法人等業務実施コスト						<u>4,517,883</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57 年
構築物	2 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	4 ～ 6 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月31日利回り終値を参考に0.005%で計算しています。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

279,462千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q 8 6 - 2に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,841,358 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第 8 7 第 4 項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

(1) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

イ. 教育実習生研修棟跡地 (土地)

①譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

- ・帳簿価額 16,220 千円
- ・場所 福岡県北九州市
- ・面積 364.54 m²

②譲渡理由

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっていたため、譲渡を行いました。

③譲渡収入の額 16,500 千円

④独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 7,506 千円

⑤独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 4,496 千円

⑥独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 令和 2 年 3 月 30 日

⑦減資額 25,925 千円

(減損会計関係)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産 (減損を認識した場合を除く)

イ. 福岡研修センター跡地 (土地)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

(2) 減損を認識した固定資産

イ. 鳥飼宿舎跡地（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000 千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、国が、福岡県から停止条件付きで寄附されたものであり、停止条件の成就に伴い、福岡県への譲渡等による処理を行うこととなったため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：552,999 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額に正味売却価額を採用しております。なお、当該土地には利用処分に関する制限があり、正味売却価額については合理的に算定できないため、備忘価額を正味売却価額としております。

ロ. 教育実習生研修棟跡地（土地）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 27,890 千円

②減損の認識に至った経緯

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっていたため譲渡を行うこととなりました。譲渡に先立ち歩道橋等障害物を含め改めて不

動産鑑定を行った結果、帳簿価額を下回る評価結果が得られたため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：11,670 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を参考に算定しております。

ハ. 久留米宿舎（建物）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県久留米市
- ・帳簿価額 7,285 千円

②減損の認識に至った経緯

平成 30 年 9 月 27 日に「職員宿舎の再編等に係る基本方針」を策定し、平成 31 年度末で当該宿舎の宿舎としての用途を廃止することを決定しました。令和 2 年 3 月末までにすべての入居者が退去したため、減損の認識を行いました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：7,285 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

廃止後の処分方法が決定していないため、回収可能サービス価額に使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額については合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	904,632 千円
定期預金	<u>△ 70,000 千円</u>
資金期末残高	<u>834,632 千円</u>

（2）重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 14,871 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 9,132 千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△20,629 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	904,632	904,632	—
(2) 未払金	(643,847)	(643,847)	—

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動

産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省，日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して，作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	1
(4)	P F I の明細	1
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10)	引当金の明細	
(10) - 1	引当金の明細	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細	2
(11)	資産除去債務の明細	2
(12)	保証債務の明細	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	7
(16) - 2	運営費交付金収益	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	7
(17) - 2	補助金等の明細	7
(18)	役員及び教職員の給与の明細	8
(19)	開示すべきセグメント情報	9
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20) - 1	寄附金債務の明細	10
(20) - 2	寄附金の受入額の明細	10
(21)	受託研究の明細	11
(22)	共同研究の明細	11
(23)	受託事業等の明細	11
(24)	科学研究費補助金の明細	12
(25)	上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	13
(25) - 2	未払金	13
(25) - 3	長期未払金	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
					当期償 却額	当期損 益内	当期損 益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,342,068	69,079	165	5,410,983	2,517,366	229,770	8,341	-	7,285	2,885,275	
	構築物	1,122,524	193,622	3,028	1,313,118	570,414	60,140	-	-	-	742,704	注1
	工具器具備品	330,087	-	-	330,087	271,048	28,646	-	-	-	59,038	
	車両運搬具	4,989	-	-	4,989	4,989	-	-	-	-	0	
	計	6,799,670	262,702	3,193	7,059,179	3,363,819	318,557	8,341	-	7,285	3,687,018	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	615,495	13,603	-	629,098	257,784	31,161	-	-	-	371,313	
	構築物	359,240	2,935	-	362,176	206,472	18,532	-	-	-	155,703	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	711,246	14,555	6,970	718,831	555,552	81,595	-	-	-	163,278	注2
	図書	1,746,109	11,429	12,782	1,744,756	-	-	-	-	-	1,744,756	注2
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	7,297	448	-	-	-	860	
計	3,448,082	42,523	19,753	3,470,852	1,034,938	131,739	-	-	-	2,435,913		
非償却資産	土地	24,061,769	-	51,850	24,009,919	-	-	581,059	-	564,670	23,428,859	
	建設仮勘定	34,782	571,271	606,054	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,096,551	571,271	657,904	24,009,919	-	-	581,059	-	564,670	23,428,859	
有形固定資産 合計	土地	24,061,769	-	51,850	24,009,919	-	-	581,059	-	564,670	23,428,859	
	建物	5,957,563	82,683	165	6,040,811	2,775,151	260,932	8,341	-	7,285	3,256,589	
	構築物	1,481,765	196,557	3,028	1,675,294	776,886	78,673	-	-	-	898,408	注1
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,041,334	14,555	6,970	1,048,918	826,600	110,242	-	-	-	222,317	注2
	図書	1,746,109	11,429	12,782	1,744,756	-	-	-	-	-	1,744,756	注2
	車両運搬具	13,148	-	-	13,148	12,287	448	-	-	-	860	
	建設仮勘定	34,782	571,271	606,054	-	-	-	-	-	-	-	
	計	34,344,305	876,497	680,851	34,539,951	4,398,758	450,297	589,400	-	571,955	29,551,792	
無形固定資産	ソフトウェア	84,969	-	1,368	83,601	45,398	10,061	-	-	-	38,202	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	86,313	-	1,368	84,945	45,398	10,061	1,056	-	-	38,490	
投資その他の 資産	その他	121	-	-	121	-	-	-	-	-	121	
	計	121	-	-	121	-	-	-	-	-	121	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

文教施設整備（ライフラ 構築物 101,653 千円 文教施設整備（環境整 構築物 70,775 千円
イン（給排水） 備（ブロック塀）

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

工具器具備品 3,691 千円
図書 3,328 千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舍	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,532	28,515	37,048	-	-	-	
合計	8,532	28,515	37,048	-	-	-	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	-	25,925	25,699,240 注1
	計	25,725,165	-	25,925	25,699,240
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	4,726,280	(7,801) 240,761	-	4,967,041 注2・3
	目的積立金	427,502	21,940	-	449,443 注4
	無償譲与等	1,344	-	-	1,344
	損益外除売却差 額相当額	△ 187,340	-	15,679	△ 203,020 注5
	計	4,967,787	262,702	15,679	5,214,809
	損益外減価償却 累計額	△ 3,048,455	△ 318,557	△ 3,193	△ 3,363,819 注5
	損益外減損損失 累計額	△ 54,130	△ 571,955	△ 35,630	△ 590,456 注6
	差引計	1,865,200	△ 627,811	△ 23,143	1,260,533

- 注記事項 1. 当期減少額は、教育実習生研修棟跡地（土地）の譲渡によるものです。
2. 「施設費」欄の括弧内には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載しているものです。
3. 当期増加額は、施設費による固定資産の取得によるものです。
4. 当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。
5. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。
6. 当期増加額は、土地及び建物に係る減損を認識したことによるものです。
当期減少額は、土地を売却したことによるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	22,067	-	-	22,067	
準用通則法第44条 第1項積立金	2,200	4,175	-	6,375	注1
準用通則法第44条 第3項積立金	80,581	95,820	64,974	111,427	注1 注2
合 計	104,849	99,995	64,974	139,870	

注記事項 1. 当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、14-(2)の事業によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	女子寮（西棟）改修	教育研究環境整備 （修繕等）	技術教棟／久留米小 学校 移転費および 建物新嘗設備費	その他学内環境整備	
建物	15,654	-	2,052	1,745	19,451
構築物	-	2,489	-	-	2,489
小 計	15,654	2,489	2,052	1,745	21,940
教育経費					
消耗品費	-	-	2	5,252	5,254
備品費	-	-	-	143	143
賃借料	-	-	-	820	820
修繕費	11,296	13,168	1,669	1,454	27,588
報酬・委託・手数料	440	-	4,678	4,107	9,225
小 計	11,736	13,168	6,349	11,778	43,033
合 計	27,391	15,657	8,401	13,523	64,974

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		87,235
備品費		20,668
印刷製本費		15,258
水道光熱費		69,367
旅費交通費		40,971
通信運搬費		11,334
保守費		21,341
修繕費		299,937
報酬・委託・手数料		106,688
奨学費		203,482
減価償却費		65,746
その他		9,994
		952,026
研究経費		
消耗品費		14,400
備品費		2,200
印刷製本費		2,334
水道光熱費		11,312
旅費交通費		13,304
通信運搬費		1,585
諸会費		2,698
報酬・委託・手数料		4,135
減価償却費		1,253
その他		1,252
		54,476
教育研究支援経費		
消耗品費		9,549
備品費		871
水道光熱費		4,066
旅費交通費		984
通信運搬費		11,062
賃借料		6,364
保守費		24,470
報酬・委託・手数料		8,271
減価償却費		51,808
その他		561
		118,011
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	785	
法定福利費	131	916
消耗品費		2,894
備品費		197
水道光熱費		802
旅費交通費		1,795
諸会費		243
報酬・委託・手数料		267
租税公課		125
その他		80
		7,322
共同研究費		
消耗品費		538
印刷製本費		106
水道光熱費		46
旅費交通費		4

諸会費		10		
報酬・委託・手数料		172		
租税公課		18		896
受託事業費				
消耗品費		4,141		
印刷製本費		3,307		
水道光熱費		200		
旅費交通費		5,165		
通信運搬費		524		
賃借料		199		
報酬・委託・手数料		1,214		
租税公課		157		
その他		175		15,086
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	42,637			
役員賞与	15,450			
役員退職給付費用	49,584			
役員法定福利費	8,086	115,759		115,759
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,744,956			
賞与	642,935			
退職給付費用	213,750			
法定福利費	370,666	2,972,309		
非常勤教員給与				
給料	100,453			
法定福利費	305	100,759		3,073,068
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	531,843			
賞与	170,981			
退職給付費用	37,856			
法定福利費	110,114	850,795		
非常勤職員給与				
給料	155,841			
賞与	2,015			
法定福利費	23,486	181,342		1,032,138
業務費合計				5,368,786
一般管理費				
消耗品費		17,311		
備品費		974		
印刷製本費		11,022		
水道光熱費		13,136		
旅費交通費		12,832		
通信運搬費		4,763		
福利厚生費		2,935		
保守費		22,631		
修繕費		26,074		
損害保険料		3,168		
広告宣伝費		2,858		
諸会費		3,533		
報酬・委託・手数料		69,350		
租税公課		2,395		
減価償却費		22,992		
雑費		2,962		
その他		3,634		222,578

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小 計	
平成29年度	2,420	-	-	-	-	-	-	2,420
平成30年度	84,836	-	72,455	8,750	-	-	81,206	3,630
令和元年度	-	3,464,880	3,375,653	9,518	-	-	3,385,172	79,707
合 計	87,256	3,464,880	3,448,109	18,269	-	-	3,466,378	85,757

注記事項 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金等からの振替額 1,691 千円 が含まれているため、本表の合計とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	3,060,802	3,060,802
業務達成基準	21,249	65,480	86,730
費用進行基準	51,206	249,370	300,576
合 計	72,455	3,375,653	3,448,109

注記事項 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定見返交付金等からの振替額 1,691 千円 が含まれているため、本表の合計とは一致していません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	22,000	-	7,801	14,198	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) ライフライン再生 (給排水設備)	134,529	-	101,653	32,875	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	85,081	-	37,684	47,396	-	
国立大学法人施設整備費補助金 ライフライン (電気設備)	48,347	-	43,223	5,124	-	
国立大学法人施設整備費補助金 実習棟改修	90,381	-	7,751	82,629	-	
国立大学法人施設整備費補助金 久留米 (附小) 校舎改修	102,514	-	9,556	92,958	-	
合 計	482,854	-	207,669	275,184	-	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(53,287)	(4)	(8,086)	(49,584)	(2)
		53,287	4	8,086	49,584	2
	非常勤	4,800	2	-	-	-
	計	(53,287)	(4)	(8,086)	(49,584)	(2)
		58,087	6	8,086	49,584	2
教 員	常勤	(2,313,997)	(276)	(359,495)	(213,750)	(10)
		2,387,891	289	370,666	213,750	10
	非常勤	100,453	262	305	-	-
	計	(2,313,997)	(276)	(359,495)	(213,750)	(10)
		2,488,345	551	370,972	213,750	10
職 員	常勤	(671,431)	(113)	(105,219)	(37,856)	(5)
		702,824	121	110,114	37,856	5
	非常勤	157,856	146	23,486	-	-
	計	(671,431)	(113)	(105,219)	(37,856)	(5)
		860,681	267	133,600	37,856	5
合 計	常勤	(3,038,716)	(393)	(472,802)	(301,192)	(17)
		3,144,004	414	488,867	301,192	17
	非常勤	263,110	410	23,792	-	-
	計	(3,038,716)	(393)	(472,802)	(301,192)	(17)
		3,407,114	824	512,659	301,192	17

注記事項

- 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
- 役員報酬基準の概要
 - 学長 965 千円
 - 理事 706 千円
 本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。
 非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。
- 教職員給料基準の概要
 - 教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。
 - 俸給は、一般職の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。
- 非常勤職員賃金基準の概要
 - 国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（フルタイム）就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員（パートタイム）就業規則に基づき支給しています。
- 役員退職手当支給基準の概要
 - 国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- 職員退職手当支給基準の概要
 - 国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
- 支給額上段の（ ）内の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	618,760	333,266	952,026	-	952,026
研究経費	53,316	1,160	54,476	-	54,476
教育研究支援経費	118,011	-	118,011	-	118,011
受託研究費	7,322	-	7,322	-	7,322
共同研究費	896	-	896	-	896
受託事業費	7,604	7,481	15,086	-	15,086
人件費	3,042,120	1,178,845	4,220,966	-	4,220,966
一般管理費	220,313	2,265	222,578	-	222,578
財務費用	73	1	75	-	75
小 計	4,068,419	1,523,020	5,591,440	-	5,591,440
業務収益					
運営費交付金収益	2,529,771	920,028	3,449,800	-	3,449,800
学生納付金収益	1,698,971	11,002	1,709,974	-	1,709,974
受託研究収益	7,322	-	7,322	-	7,322
共同研究収益	896	-	896	-	896
受託事業等収益	7,604	7,481	15,086	-	15,086
寄附金収益	18,041	45,419	63,460	-	63,460
施設費収益	115,145	160,038	275,184	-	275,184
その他業務収益	38,662	4,254	42,916	-	42,916
資産見返負債戻入	54,438	10,096	64,535	-	64,535
財務収益	126	-	126	-	126
雑益	58,872	-	58,872	-	58,872
小 計	4,529,853	1,158,322	5,688,175	-	5,688,175
業務損益	461,434	△ 364,698	96,735	-	96,735
土地	8,614,553	14,814,306	23,428,859	-	23,428,859
建物	1,902,025	1,354,563	3,256,589	-	3,256,589
構築物	620,257	278,150	898,408	-	898,408
その他	2,048,798	15,924	2,064,722	904,632	2,969,355
帰属資産	13,185,634	16,462,945	29,648,580	904,632	30,553,212

注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(904,632千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	30,437	12,595	43,033

4. 各セグメント別の減価償却費，損益外減価償却相当額，損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	130,953	10,847	141,801
損益外減価償却相当額	218,564	99,993	318,557
損益外減損損失相当額	560,285	11,670	571,955
損益外除売却差額相当額	12,486	△ 35,630	△ 23,143
引当外賞与増加見積額	4,162	△ 1,010	3,152
引当外退職給付増加見積額	△ 89,941	△ 5,322	△ 95,263

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損 評価差額			その他
121,131	50,486	-	55,609	702	-	-	-	115,306	現物寄附 14,871 千円は含まない

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	19,667 (6,446)	10 (6)	福岡教育大学基金 他 (MacBookPro 現物寄附 他)
附 属 学 校	45,690 (8,425)	22 (15)	附属学校教育振興基金 他 (児童用机・椅子 現物寄附 他)
合 計	65,358 (14,871)	32 (21)	

注記事項

1. 下段（ ）書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については，寄附者の種類が多岐にわたるため，プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は，次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	221	6,188	6,409
備品費	261	865	1,126
業務委託費	-	315	315
工具器具備品	2,635	1,056	3,691
図書	3,328	-	3,328
合計	6,446	8,425	14,871

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	170	170	-
株式会社等	直接経費	4,549	284	4,834	-
	間接経費	1,488	130	1,618	-
合 計	直接経費	4,549	984	5,534	-
	間接経費	1,488	300	1,788	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	200	150	350	-
	間接経費	46	-	46	-
合 計	直接経費	200	650	850	-
	間接経費	46	-	46	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	13,086	13,086	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	1,800	1,800	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	200	200	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	15,086	15,086	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(50) 15	1	
基盤研究 (B)	(9,741) 2,922	17	
基盤研究 (C)	(33,795) 10,192	61	
挑戦的研究 (萌芽)	(2,200) 660	1	
若手研究	(1,600) 480	3	
若手研究 (B)	(1,100) 330	3	
特別研究員奨励費	(700) 210	1	
合 計	(49,186) 14,810	87	

注記事項

1. 下段は間接経費相当額を記載しています。
2. 間接経費相当額のうち、2,500千円を前受金として翌年度へ繰り越しています。
3. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	75	
普通預金	834,557	
定期預金	70,000	
合 計	904,632	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (16名)	285,364	
株式会社筑豊冷機	46,475	
株式会社西日本洗管サービス	37,950	
株式会社福設	22,220	
株式会社リクデン	15,444	
有限会社タク設備システム	15,300	
九州電力株式会社	11,423	
富士通株式会社 九州支社	10,006	
その他	199,663	注
合 計	643,847	

注記事項 その他の中にリース債務 (56,514千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
東京センチュリーリース株式会社	73,506	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	27,203	長期リース債務
株式会社J E C C	5,481	長期リース債務
リコーリース株式会社	2,525	長期リース債務
シャープファイナンス株式会社	2,097	長期リース債務
合 計	110,813	